

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	108,889	流 動 負 債	79,574
現 金 預 金	14,474	支払手形・工事未払金等	42,984
受取手形・完成工事未収入金等	51,833	短 期 借 入 金	12,890
リース債権及びリース投資資産	17,532	未 払 法 人 税 等	1,173
有 価 証 券	903	未 成 工 事 受 入 金	16,881
未 成 工 事 支 出 金	16,685	役 員 賞 与 引 当 金	135
不 動 産 事 業 支 出 金	1,066	工 事 損 失 引 当 金	207
商 品	963	そ の 他	5,300
材 料 貯 蔵 品	607		
繰 延 税 金 資 産	2,997	固 定 負 債	42,579
そ の 他	2,309	長 期 借 入 金	12,019
貸 倒 引 当 金	△ 485	長 期 未 払 金	1,461
		退 職 給 付 引 当 金	26,098
固 定 資 産	103,673	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198
有 形 固 定 資 産	65,745	負 の の れ ん	60
建 物 ・ 構 築 物	30,372	そ の 他	2,741
機械、運搬具及び工具器具備品	8,337		
土 地	26,618	負 債 合 計	122,153
建 設 仮 勘 定	196		
そ の 他	220		
		(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	1,074	株 主 資 本	88,750
		資 本 金	7,901
投資その他の資産	36,853	資 本 剰 余 金	7,889
投 資 有 価 証 券	22,541	利 益 剰 余 金	76,725
長 期 貸 付 金	727	自 己 株 式	△ 3,766
繰 延 税 金 資 産	10,100		
そ の 他	8,516	評 価 ・ 換 算 差 額 等	755
貸 倒 引 当 金	△ 5,032	その他有価証券評価差額金	820
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 65
		少 数 株 主 持 分	902
		純 資 産 合 計	90,409
資 産 合 計	212,562	負 債 ・ 純 資 産 合 計	212,562

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	212,353	
その他の事業売上高	13,537	225,891
売 上 原 価		
完成工事原価	192,050	
その他の事業売上原価	11,669	203,719
売上総利益		
完成工事総利益	20,303	
その他の事業総利益	1,867	22,171
販売費及び一般管理費		16,728
営業利益		5,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	
負ののれん償却額	28	
持分法による投資利益	180	
その他	1,202	1,739
営業外費用		
支払利息	82	
その他	93	175
経常利益		7,007
特別利益		
前期損益修正益	650	
固定資産売却益	283	
投資有価証券売却益	92	
国庫補助金	1,267	
その他	53	2,347
特別損失		
前期損益修正損	90	
固定資産処分損	191	
固定資産圧縮損	1,267	
投資有価証券評価損	423	
割増退職金	101	
その他	276	2,351
税金等調整前当期純利益		7,003
法人税、住民税及び事業税	1,546	
法人税等調整額	1,306	2,853
少数株主利益		47
当期純利益		4,102

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：百万円

科目	残高	及び	変動事由	金額
株主資本 資本金	前期末残高			7,901
	当期末残高			7,901
資本剰余金	前期末残高			7,889
	当期末残高			7,889
利益剰余金	前期末残高			73,516
	当期変動額	剰余金の配当	△ 893	
		当期純利益	4,102	
	当期末残高			76,725
自己株式	前期末残高			△ 3,757
	当期変動額	自己株式の取得	△ 8	
	当期末残高			△ 3,766
株主資本合計	前期末残高			85,550
	当期変動額	剰余金の配当	△ 893	
		当期純利益	4,102	
		自己株式の取得	△ 8	
当期末残高			88,750	
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	前期末残高			2
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	817	
	当期末残高			820
為替換算調整勘定	前期末残高			△ 78
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	
	当期末残高			△ 65
評価・換算差額等合計	前期末残高			△ 75
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	831	
	当期末残高			755
少数株主持分	前期末残高			855
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	
	当期末残高			902
純資産合計	前期末残高			86,330
	当期変動額	剰余金の配当	△ 893	
		当期純利益	4,102	
		自己株式の取得	△ 8	
		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	878	
当期末残高			90,409	

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 47 社
主要な連結子会社の名称
株福岡電設、株小倉電設、株大分電設、株明光社、株南九州電設、株熊栄電設、株長宮電設、株有明電設、九興総合設備株、株キューコーリース、九州電工ホーム株、株昭電社
なお、株九電工コミュニケーションズについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外している。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称
株ベルスタッフ
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。
 - (1) 持分法適用会社数
関連会社 3社
持分法適用会社の関連会社の名称
株九建、長崎鹿町風力発電株、渥美グリーンパワー株
 - (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称
株ベルスタッフ
 - (3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称
西技工業株
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。
 - ② たな卸資産
 - (イ) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (ロ) 不動産事業支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (ハ) 商品、材料貯蔵品
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く)	建物	定額法
	その他	定率法
無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く)	ソフトウェア(自社利用)	定額法(5年償却)
	その他	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産 (借主側)	リース期間定額法
リース賃貸資産	ホーレーティング・リース取引に 係るリース賃貸資産(貸主側)	リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② リース賃貸資産処分損失引当金

リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース賃貸資産処分損失引当金を計上している。

なお、リース賃貸資産処分損失引当金は、当該リース賃貸資産の金額から直接控除している。

③ 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

④ 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高は5,250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円増加している。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度から適用している。なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「リース債権及びリース投資資産」は18,337百万円である。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資損失引当金繰入額」は62百万円である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	2百万円
投資有価証券	25百万円
長期貸付金	107百万円
計	135百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金

有形固定資産「その他」	リース賃貸資産処分損失引当金	1百万円
投資有価証券	投資損失引当金	338百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

34,313百万円

4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	1,088	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	512	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九電工共済会	2	(株)西日本シティ銀行に対する借入契約保証等
計	1,602	

5. 受取手形裏書譲渡高

27百万円

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

PFI事業会社（6社）への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	—	83,005,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	521	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な剰余資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、グループ各社の権限規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどがリース事業における営業資産に係る資金調達である。

なお、剰余資金の運用を目的として、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を当社において利用しているが、取得については、都度、決裁権限規定に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(*) (百万円)
(1) 現金預金	14,474	14,474	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	51,833 △243		
	51,590	51,839	249
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(*2) 貸倒引当金(*1)	17,532 △680 △242		
	16,610	17,505	894
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,384	13,384	—
(5) 支払手形・工事未払金等	(42,984)	(42,984)	—
(6) 短期借入金(*3)	(5,436)	(5,436)	—
(7) 長期借入金(*3)	(19,473)	(19,537)	(63)

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*1)受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金を控除している。

(*2)リース投資資産に対する見積残存価額を控除している。

(*3)短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

リース事業に係る営業貸付金等の時価については、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算出する方法によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算出する方法によっている。

なお、リース投資資産に係る見積残存価額については金融資産に該当しないため、当該連結貸借対照表計上額には含めていない。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,157百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,202円57銭
2. 1株当たり当期純利益	55円12銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項なし